

にゅう ぜん まち

入善町

議会だより

No.87号

平成6年2月28日

発行 入善町議会

編集/入善町議会だより編集委員会
富山県下新川郡入善町入膳3,255
TEL 0765 (72) 1100
FAX 0765 (74) 0067



小摺戸地区公民館竣工 (12月19日)

総工費1億9,800万円

12月定例会 主な内容

- ★ 平成5年度一般会計補正予算などを可決…………… 2
- ★ みなさんの要望 (請願・陳情の結果) …………… 2
- ★ 町政一般に対する質問…………… 3~14
- ★ 常任委員会審査報告……………14~15
- ★ 米の市場開放・輸入自由化阻止などを政府に要請……………16



水キラキラ 町いきいき 入善

平成5年度一般会計

4億4,900万4千円を追加

予算総額 103億7,590万円

道路等の社会基盤整備に1億6,577万円

十二月定例会は、一般会計、簡易水道と分譲宅地の二特別会計補正予算などを可決した。

※平成5年度一般会計補正予算

(第三号)

四億四千九百万四千円を追加し、予算総額を百三億七千五百九十万三千円とした。

今回の補正は人事院勧告による町職員給与の改定、高令者保健福祉の増進のための基金積立など

★上田上飯野線改良舗装事業費

一億五千六十万円

★地域福祉基金積立金

一億三千百万円

★文化振興財団設立事務費

五千三百万八千円

★職員給与改定費

三千七百三十七千円

★除雪対策費

二千五百五十万円

★中核農家後継者育成事業費

七百五十五万円で、財源として地方交付税一億五千六百万円、国庫支出金七千三百万円、繰越金一億五千四百万円、町債七千万円などが充てられる。

※平成5年度簡易水道特別会計

補正予算 (第一号)

六十三万一千円を追加し、予算総額を三千七百七十六万一千円とした。

※平成5年度分譲宅地特別会計

補正予算 (第二号)

二千二百二十万円を追加し、予算総額を一億三千八百三十一万円でとした。

※町職員の給与に関する条例の一部改正

人事院勧告による国家公務員の給与の改定に準じ町職員の給与の改正をした。

※消防団条例の一部改正

消防団は、地域防災の重要な役割を果たすボランティア団体であるが、本町を含め全国的に若年後継者の確保が非常に困難となっているため、魅力ある消防団づくりが急務である。その一環として消防団員の報酬の改定をした。

※公民館条例の一部改正

小摺戸公民館の位置を、「入善町一宿六二二番地」から「入善町一宿六二二番地の一」に改めた。

※字の区域の廃止

愛本新用水土地改良区が、明日地区において、土地改良事業を行うのに伴い、その換地を進めるため舟見坂及び袋地の小字の一部を廃止した。



▲排水機能が低下し全面的な整備が求められる
西中学校グラウンド

請願・陳情の結果

- ★神林地内・入善用水左岸沿いの道路整備についての請願書 (採択)
- ★学校給食牛乳予算確保に関する意見書採択についての請願 (採択)
- ★国民健康保険高額療養費の委任払い制度導入の請願書 (採択)
- ★乳幼児(少なくとも三歳未満児)の医療費無料化を求める請願 (採択)
- ★入善町立入善西中学校のグラウンドの暗渠排水工事方請願 (採択)
- ★町道吉原国道線の拡幅改良についての陳情 (採択)
- ★入善町立入善西中学校グラウンド整備並びに暗渠排水の改善についての陳情 (採択)

町

政

問

質

一般

一

10人
登壇

12月13日・14日

平成六年度重点施策を尋ねる

自由民主党代表質問

板川 清治 議員

問

去る十月、町長、町議選が執行され、柚木町長は入善町発足以来初めて四選を果たされた。

この快挙は、町政に対する情熱と人間味の賜物であろうと思われる。一方ほぼ半数の批判票があったことも率直に受け止め、町政の執行に当たっていただきたい。

来年度の予算編成に向けての重点施策は何か。また町民総合計画の見直しの結果とどの程度のかかわりがあるか。

町民総合計画を指針に

町長

選挙の結果については、私なりに十分受け止め町民参加の町政、清潔公正なガラス張りの町政を念じている。計画行政、健全財政を保持しながら、これからの町政執行に当たりたい。

本町が策定した町民総合計画は、「笑顔が水にうつる緑と文化のまち」を将来像としており、多様な政策や活動を計画的に、

効率的に推進するための指針としたい。

具体的な事業としては、ひばり野小学校建設事業、梶山・横山統合小学校の建設準備、下水道事業の準備、あるいは沢スキの環境整備事業、運動公園のスポーツ施設の整備事業、新川広域圏のごみ焼却場建設問題など取り組んでいる。

コメ市場開放問題は

問

政府は、今回のコメ市場開放

問題について、ミニマムアクセスの実施を受諾する意向を正式に表明されようとしている。

このことは、三度にも及ぶコメ自由化阻止の国会決議に反する。コメ市場部分解放となれば、国益を中心に日本の農業をどのように守るか、町長の考え方を尋ねる。

主要な食糧

自国で生産が基本

町長

国会で三回もコメ自由化阻止の決議をしておきながら、これを覆すことは、国民に対する裏切り行為であり、遺憾に思っている。基本的には国の主要な食糧は、自国で生産をするということが一番大切なことだと考えている。

しかし、国政を執行する責任者という立場においては、農業

分野だけの問題として受けとめるのではなしに、国益全体のなかで、国際的な立場も考えねばならず、責任者の苦衷もある程度理解できる。

地方分権に対する主張は

問

地方分権の重要な眼目は、権限の地方委譲と国庫補助金の改革によって、地方の自主性、主体的なまちづくりを進めるのが中心課題だと言われている。

しかし一方では、地方自治体の側からは、具体的な主張や提案があまり上がって来ないとも言われている。

地方分権について、どのような主張をされるのか。

実態に即した

地方分権を

町長

国民主権という基本的観点に立てば、地方の主権を拡大、尊重していくことが大切だと考えており、権限の委譲によって、国民の要望が早く満たされる行政が一番望ましいと考えている。

また、それに伴う財政的な裏付けがないと、町の負担が増大する結果にもなり、これらに対する税財源の再配分が必要と考える。それぞれの実態に即した地方分権が行われることを強く望んでいる。



▲21世紀のまちづくりを推進
新年度予算編成ヒアリング

入札制度 検討委員会の開催は

問

ゼネコン汚職を契機に、国や県では入札制度の改革に着手、今年度中にも試行が予定されている。

本町においては、入札制度の在り方について検討委員会など開かれたのか。

また本町は昭和五十八年十二月情報公開条例を制定したが、指名競争入札の基となる指名基準の公開について、どのように取り組んでいるか。

入札制度の検討

全国共通の課題

町長

本町における入札制度の検討については、特に委員会など設置していない。全国の市町村共



▲余暇を楽しむ手芸講座
(老人福祉センター)

通の課題であり、国や県の動向、指導をいただきながら対応したい。

本町では請負工事等入札資格審査及び指名業者の選定に関わる委員会規程を作っており、これに基づき指名業者選定委員会において対応している。

指名発注基準を設けているが、非公開にしており、公開については今後検討したい。

地域総合医療検討会

設置の目的は

問

地域の総合医療検討委員会が発足したと聞いているが、組織のメンバー、目的、経過等はどうか。

地域医療の在り方検討

町長

地域総合医療検討会は、医師

会の代表、黒部保健所長、区長、連合婦人会の代表など、各界の代表十一人で組織化した。

目的は、病院の寄付申し入れに対する対応、あるいは町内開業医、あさひ総合病院、黒部市民病院などにおける町民の利用実態など考慮に入れ、中、長期的な地域医療の在り方など、検討するものである。

十一月二十八日第一回検討会を開催、その後病院の寄付を取りやめたいとの連絡を受けたところである。今後は中、長期的な医療の在り方について、引き続き審議をいただきたいと考えている。

老人保健福祉計画

来年度からの対応は

問

国は地方に対して、老人保健福祉計画を今年度中に策定し、来年度から実施に移すよう義務づけている。具体的計画は来年度から実施できるのか、予算的な裏付けはあるのか。

福祉のまちづくりは、保健、医療、福祉のトータルサービス化を図るべきである。今庁内にこれらを調整する機能は確立されているか。

三月議会に成案

町長

平成五年五月、委員二十名に

よる策定委員会を発足させ、平成十一年度における目標水準について、計画実現のための人材の確保、施設整備など基本的な項目について素案を提示し、審議をいただいている。この間、アンケート調査の実施、懇談会の実施など、各方面にわたって意見の聞き取りを行ってきた。

福祉課長

ディ・サービスセンターの建設、ソフト事業、施設入所の措置費負担金など、総合計画の中で予算面の位置付けを行いたい。

また総合的に福祉を推進するうえで、人的な整備が必要であり、調整役については本年四月福祉課に高齢福祉係が設置され、保健婦など三名で事業の推進、調整に当たっている。

一方ホームヘルパーは、平成十一年には三十名を予定しており、これに対応する調整役として、来年度一名増員する予定である。

また地域福祉を推進するうえで、社会福祉協議会の組織強化、増員なども努力して参りたい。

健康ふれあいプラザ

一年遅れの変更理由は

問

健康ふれあいプラザの建設は、

平成六年度調査費五十万円、七年度において用地買収費八千万円が計上されていた。総合計画の見直しにより、一年遅れの八年度に変更されたが、その変更理由は何か。財政的にも余裕のない難しい今日、下山芸術の森、ふるさと文化伝承館など、文化面の対策には、平成六年度から三カ年で五億円近い予算が計上されている。

若者の流失防止、Uターンの狙い、芸術家の養成、発掘などいろいろあると思うが文化町長としての基本姿勢を尋ねる。

補助金など

関連する多くの問題

町長

現在ある健康センターは、手狭になってきたことから、リハビリなどでは苦情も聞いており、できれば健康プラザを建設して、町民の健康、福祉、高齢化対策など総合的に対応したいと考えている。しかし現在のセンターについては、建設時に補助を受けている関係から、償却年限など考慮すると、補助金の返還にもつながりかねない問題である。健康プラザの計画変更は、健康や福祉の問題をなおざりにするということではなく、関連する多くの問題があるので、十分調査を行いながら取り組んで参りたい。

町政執行の基本姿勢を問う

町民クラブ代表質問

本多幸男 議員

問 去る十月十日の町長選挙において十二年ぶりの投票による審判を受け、見事四選を果たされたが、選挙戦を戦って心が洗われる思いがしたと述べておられる。

町長 三期十二年間の実績を踏まえ、四選にかけける政治信条と町民の期待にどのように応えるか決意を伺いたい。

町長 町民の皆さんには、選挙を通じて町政に深い関心をお寄せい

ただき、このことによって町民参加の町政が活性化するという

ことに結び付けて参りたい。町政の執行については、平成十二年までの町民総合計画を基本に、計画と実態との整合性を図りながら進めて参りたい。

地域の発展を考えると、幾つかの段階があり、第一には安全な生活を保持するための安全性の問題であり、これはある程度満たされていると考えている。

第二は町民の健康、医療、福祉、環境問題など保健性の問題であるが、高齢化社会に対応する福祉問題をはじめ、児童館やごみ処理施設の建設など計画的に対応して参りたい。

第三は豊かな生活を送るための利便性の問題として、中央通り線など幹線道路や各計画路線の早期完成、農林水産業における後継者育成、商工業の振興など十分力を入れて行きたい。

第四には心の豊かさや、精神的な充足など快適性の問題として、豊かできれいな水の保全と活用、緑豊かな公園整備、レクリエーション施設、あるいは町独自の文化の創出にも取り込んで参りたい。

町長の執行権と

責任体制は

問

本町は県内でも緑と文化の香

り高い活気のある町として評価は高い。町長を先頭にした執行当局を高く評価するが、外と内の評価は異なり、当然批判もある。町行政の方針を決定するとき、助役、収入役、教育長の特別職は方針決定にどのように参画をされているか。

また課長の意見がどのように生かされているか。

執行権と責任体制について町長はどのように取り仕切っておられるのか。

政策の決定

庁議や課長会議で論議

町長

町長は行政執行の最高責任者であるが、重大な政策決定とか変更の場合には、町長、助役、収入役、教育長、あるいは総務課長や企画財政課長、担当課長を呼んで庁議によって決定している。また課長会議などで十分論議をしながら、町長の独断専行にならないような形で、町政の執行に当たっている。

助役

総合計画の見直しなどは、極めて重要な方針決定の基になることから、四役や企画財政課、担当課など庁議に準じた形で開催しており、そこで十分協議したうえで町長の方針が決定されている。

この決定機関によって、翌年

度の町政の骨格が決定されてお

コメ市場開放問題

町長の決意は

問

本町議会はコメの市場開放、輸入自由化阻止に関する意見書を関係上局に提出したが、今我が国はミニマムアクセスを受け入れるかどうか、重大な局面を迎えている。

稲作農業を基幹産業とする本町として、どのような態度表明をするか、町長の強い決意を伺いたい。

部分解放

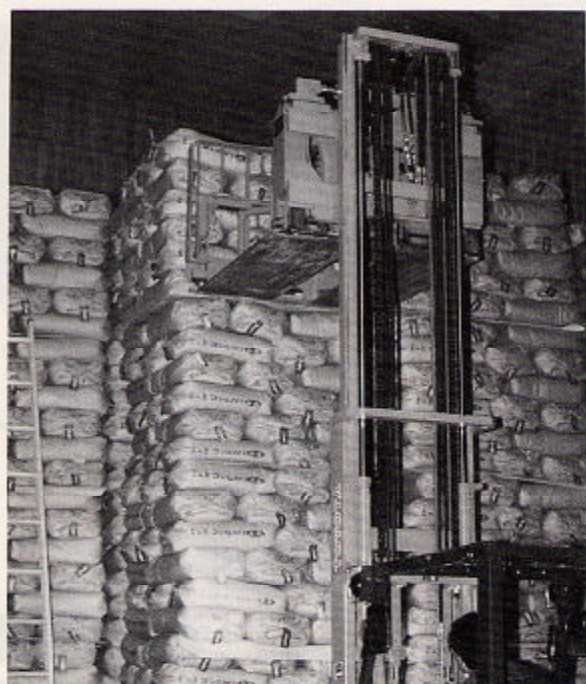
断固阻止すべき

町長

今日の農業は、非常に多くの課題を抱え、部分解放問題は農政や政治不信に拍車をかける結果になるのではないかと心配している。

現時点での安易な受け入れは、六年後に完全自由化を認めるという前提条件になるものと考えられ、断固阻止すべきと思っ

ている。今後の動向を踏まえ県とも十分連絡をとり、農家の皆さんが希望や夢を持てるような農業が、国の施策として行われるよう要望し、その行方を見極めて行きたい。



▲出荷される自主流通米コシヒカリ (JA小摺戸支所)

コメの不作 収穫量などの状況は

問
本年は冷夏、長雨による史上
最悪とも言えるコメの不作の年
となった。

昨年と今年の収穫量、並びに
生産者米価と消費者米価は、不
作によってどのように変化して
いるか。

政府はコメ不足に対応して緊
急輸入を実施しているが、その
実態はどうか。

昨年比 二百十六万トン減収

農政課長

平成四年産の米は一千十六万
トンであり、五年産米は全国の
作況指数で計算すると約八百万
トンが見込まれ、約二百十六万
トン落ち込むものと想定される。
価格については、現在政府米
一等一類の価格は一俵当たり一
万六千六百六十六円であり、こ
れを全国的に見て、基準平均単
価が六十鈴当たり一万六千三百
九十二円となる。

自主流通米については、今価
格形成市場は総体取引になって
おり、市場が停滞している。

政府米の売り渡し消費者米価
については、据え置きになって
おり、平成四年度では六十鈴当
たり一万八千二百三十三円である。

外米の輸入については、他用
途利用米で百七十万トンないし
二百万トンの輸入が見込まれ、
主食米九十万トン、モチ米三万
二千トンなど輸入されると聞い
ている。

入札制度の問題点は

問

公共事業の指名競争入札制度
と一般競争入札制度についてど
のように考えているか。

また地方自治法上、議員の関
係私企業による町の請負等につ
いて禁止条項があるが、請負額
が五十万円以下であれば該当しな
いことになっている。

この五十万円以下であることを
どのようにして確認するか。

長所・短所ある

指名・一般競争入札

町長

指名競争入札の長所について
は、過当競争がなく工事の質が
保証され、早期発注が図られる
とともに、大手企業による独占
が防止をされ、中小企業にもブ
ラスになる。

短所としては指名業者の選考
課程が若干不明朗だというそし
りが出てくる。

また、政治家に介入の機会を
与えやすい、業者間の談合が生
じやすいということがある。
一般競争入札では、建設業者

全員に入札の参加機会を与え、
業者間の談合防止・入札や契約
手続きの公平性が図られると考
えている。しかし特定業者に仕
事が集中する、あるいは不当に
低い価格で落札して、工事が雑
になるといふ心配もある。

老人保健福祉計画 基本的姿勢は

問

老人保健福祉計画の策定にあ
たり、高齢者福祉係を新設し福
祉政策に重点をおいて取り組ん
でいるが、厚生省指導の上意下
達の計画にならないか。

独自性を発揮できるチャンス
であり、どこに特徴を求めてい
るか基本的姿勢を問う。

また新川広域圏内における特
別養護老人ホーム、老人福祉施
設などの建設計画はどうか。

在宅福祉を重点に

町長

計画の策定に当り、地域の実
情に反するような県の指導もあ
り、納得できない面があると思
っている。

基本的な考え方として、福祉

施設と在宅福祉のバランスの間
題があり、限られた財源の中で、
施設の充足を図りながら在宅福
祉に力を入れ、ホームヘルパー
や在宅介護支援センター、ある
いはデイサービスやショートス
ティの制度によって支えて行く
やり方がこれからの大きな課題
だと思っている。

下水道整備事業 処理開始年度は

総合対策実施計画は

福沢憲一 議員(自民)

問

下水道は健康で快適な生活環
境の確保と公共用水域の水質の
保全を図るために不可欠の施設
である。

県内において公共下水道と農
業集落排水事業があるが、いず
れの事業も行っていないのは朝
日町、入善町の二町である。

本町の下水道整備、処理開始
年度の見直しは。

町では下水道マップを作成し
ているが、この見直しを含め農
業集落排水総合対策実施計画事
業を行う考えがあるか。

段階において本町は当分タメだ
というところで、県の指導を受け
ている。

目標量については国や県の基
準があり、市町村の独自性、特
徴が出ていく面があるが、町民
の方々からいろいろ意見もいた
だいており、計画に反映させて
参りたい。

計画の策定に当たっては、コ
ンサルタントに支援もいただい
た。

平成八年度着工へ 理解と協力を

町長

下水道事業は長い期間と多く
の予算が伴うため、町民の理解
と協力がなければできない。限
られた税財源で町民の要望にと
う応えていくか取捨選択が政治
の要諦だと思っている。

平成八年度くらいから着工し
たいと考えているが、多少の準
備期間は円滑な下水道事業の遂
行にとって大切と考える。

都市計画課長

農村集落排水総合対策実施計画事業については農村部の排水計画をいかにするかということと来年度予算に要望したいと考えている。

首長逮捕をどう考えるか

問

ゼネコンとの癒着による首長の逮捕が報道されているが、町長はどのように考えているか。

心の戒めにしよう

信頼関係を回復

町長

現職町長の逮捕を心の戒めにして、町民と行政との失われた信頼関係を回復するために、先がけて町の情報公開制度を導入した。

ガラス張りにすることによって私も含め町職員全体が引き締めた気持ちで町政執行にあたりたい。

関心高い新幹線

沿線住民への対応は

問

北陸新幹線は本年、金沢・高岡間のトンネル工事が着工され、十月に糸魚川・魚津間の起工式が行われた。

入善町でも予定されているルートに沿って住民の方々の関心が非常に高いが、説明を含めどの

ように対応するのか。

鉄建公園と共に概略説明へ

町長

糸魚川魚津間は工事費一千八百八十億円、工期は平成五年から十年と言われている。

鉄建公園から地元の区長、関係団体の代表の皆さんに概略説明したいとの申し入れを受け、十二月に新屋や小摺戸地区で開催する。その後各地区で説明会を開く予定になっており、説明会には公団、県と町からも出向くので、地元の方々と連絡を十分とりながら対応したい。

高速道・八号線間

アクセス道建設は

問

小摺戸地区にアサヒビールの

工場が建ち、平成六年二月に操業する。

将来的には、本格的な物流基地になると予想されるが、北陸自動車道と国道八号線の間にアクセス道路を建設する考えはないか。

権蔵橋の

改良に着手

町長

飲料水工場の完成などに伴い、アクセス道整備については当面は権蔵橋の拡幅に着手したいと陳情をしている。

現在は五・八の幅員が十三メートルに満たないため、十分対応できると考えている。

近い将来の問題とすれば橋を架けるといふことも考え関係機関と話を詰めている。



▲早期改良が望まれる権蔵橋
アクセス道路整備が急務

行政への女性参加 専門係新設は

東 狐 和 議員 (町民ク)

人口の五十二割が女性の町では、その声を町政に反映すべく、審議会や委員会、協議会に数多くの参加を得ており、国や県の目標値の二十割以上を十分達成している。

今後も、女性講座やフォーラム等を実施し、男女差別の撤廃や地位向上のため、なお一層の努力をしていきたい。

また、女性の対策のための係を新年度から新設したい。

県校長会テスト

不安や不満

問

学力偏重の進路指導改善のため業者テストが廃止され、県校長会は進路指導の混乱を避けるため、校長会テストを実施した。

しかし、当初計画と異なり学校毎の集計のみで、県下の平均点も出ず、個人の力も判断できないため、資料としての価値も低下し、生徒や父母、教育現場に不安や不満がつのり、塾テストに依存する傾向も強くなると考えるが、当局の見解を問う。

学習、生活態度は向上

教育長

業者テストの廃止は、進学可能な学校から進学したい学校への選択指導方法の改善を促すものであるが、入試と学力は無縁ではない。

新年度から係新設

町長

国連が掲げた「国際婦人年」、
「国連婦人の十年」は国や自治体の女性行政に新たな展開をみせ、女性の社会進出はめざましく、職場はもとより政治、地域活動、学習等幅広い分野に積極的な参加がみられる。
本町の行政分野における女性の参加状況と、審議会等の参加率の努力目標を伺いたい。
また、女性問題を専門に担当する係が必要と考えるがどうか。

国連の提唱を契機に、我が国でも昭和六十一年に男女雇用機会均等法が施行された。



▲第二土曜日を「親子の日」として無料開放
(総合体育館)

教師は定期、中間、期末考査や教科外の学習活動も含め、適正な学力の把握に努めており、生徒自身は適度の緊張感で学習生活態度も向上している。

また、三者面談では、親子の希望を優先し、教師のデータも考え合わせ指導していきたい。

塾テスト参加者については、思ったより少ないと感じており、参加生徒は自分の力を自覚し、徐々に改善されるものと思う。

学校週五日制 余暇の受皿整備は

実施以来、各種学校行事の縮小など仄聞するが、実情は。また、余暇は過ごし方や家族との問題も考えられ、これに対し、どのような受皿を整備しているのか。

**体験学習や遊びの場を
教育長**

現在、運動会の練習時間等を短縮したり、行事を精選し授業時間を確保している。

余暇の受皿としては、地区公民館での伝承遊びや異世代交流、自然散策等、簡単な体験学習や遊びの場を設定し、参加は自由である。

総合体育館では、第二土曜を「家族の日」とし、親子は無料で、毎月約二十組の利用がある。

問

四年間で総仕上げ

町政執行の政策構想は

田原進 議員(自民)

町長は今回の選挙で四選を果たし、総仕上げをしたいと言っておられたが、今後四力年間、どのような政策構想の下で町政を執行するのか。

「一人ひとりの町民を大切に、一党一派に偏らない清潔公正を基本にした対話による町民を主役にした町政を目指します」との公約は遵守していただきたい。

**清潔公正を信条
町民の期待・要望で
仕上げ時期決まる**

町長 開かれた町政、住民参加を主とし、一党一派に偏らず清潔、公正を政治信条とし町政執行に

問



▲ショッピングタウン出店が計画される
上野地内予定地

あたりだいたい。

今まで十二年間かけて仕事をやってきたがいまだいろんな課題がたくさん残されている。

ひばり野小、横山・柗山の統合小学校の建設の問題等、私の四年間の任期中にやれるかどうかということも含めて、総仕上げの時期については町民の期待、要望などで決まると思っている。

**ショッピングタウン
町の行政指導は**

町長 景気低迷は予想以上に長びき、消費は冷え込み、不況がますます深まる中、北陸スパーをキーテナントとしたショッピングタウンが出店されると仄聞して

る。

商店経営が厳しい状況に陥り、後継者不足も近年大きな悩みとなっているが、どう対応するのか。

**中央商店街の
衰退促進を心配**

町長 昨年の十二月十三日、コスモが開店、町外流出のお客さんがある程度歯止めをかけたという意味で成果があった。

もう一方でショッピングタウンが、出店計画書を提出している。

計画では十二店舗が入ることになっており、地元からは二名が出店され、平成六年十二月に

オープンするようである。
例えば反対をしたとしても一年後には自由に開店ができる仕組みになっており、中央商店街がくしの歯が抜けたような状況が促進されることを心配している。

商工会などが中心になって、これらを調整すべきと考える。

中央通り線 — ライトアップを

問

街並みを明るさによって景観を保全し、町の中心地域に回遊性をイメージさせるライトアップ整備の促進、併せて中央通り線をイルミネーションで装飾し、通り一体の公園化を推進すべきと考えるがどうか。

価値観の多様化 — 考を要する

町長

暗いところに犯罪が起こる、また女性の皆さんなど、不安だというようなことで商店街全体を明るくするというものについては賛成である。

しかし、イルミネーションをどんとんやることには一考を要するのではないか。

価値観の多様化もあるが、町民の意見を聞きながら対応していかなければならないと考えている。

一般会計補正12・4%伸び 不況下の財源を懸念

早川 誠一 議員（自民）

問

一般会計は今回の補正により当初に比べ二・四割の伸びとなったが、不況下では税収に不足が生じないか。町の財政は健全なのか、見直す必要がないか。

また、総合計画では平成五年から七年までの事業費百三十六億円、六年から八年の計画は百九十五億円である。このうち町財源は百億七千万円、中でも地方債は二十七億円、国県財源は三十六億三千万円、民間等の財

源五十八億円となっている。不況下での財源は見込めるのか。

健全・計画財政を堅持 財源の確保に努力

町長

景気の低迷が続く、国・県の税収不足、義務的経費の増など厳しい情勢であるが、地域づくり事業などに積極的に取り組んでおり確保できる見通しを持っている。健全財政、計画財政を

堅持し、特定財源の確保については、県との連絡を十分密にしながら努力したい。

企画財政課長

町税において、本町の場合は景気に左右されない固定資産税が半分を占め、このことを考えると五・八割の増は見込めると考えている。

地方交付税については、下がると町単事業や県の事業がやれなくなり、公共事業の進捗に支障をきたす。

このことが逆に景気を引っ張ることになり、財源は当初予算を上回るものと期待している。

国際交流ハウス建設 町民が求める事業か

問

国では不況に合わせ、予算付けは生活関連、高齢化対策、公共投資を優先する施策に移行する。

町の総合計画では米国オレゴン州の国際交流ハウス建設、ふるさと文化伝承館、美術館の建設、芸術の森などの事業費は八億円を超える事業になると思うが、これらの事業は本当に町民が求める事業なのか。

事業の推進 必要度を見極め対応

町長

総合計画では横山・栢山統合

小学校の用地取得や、下山芸術の森、幹線道路等の投資的的事业、あるいはデイサービスの充実、ホームヘルパーの派遣など福祉の推進のほかに下水道基金の積み立て等、後年度に備えた事業も盛り込みたい。

事業の推進に当たっては、事業効果、必要度、緊急度を十分見極め、町民の要望に対応したい。

多少不景気なこともあるが、個性的な町づくりも大切でないか。

新幹線の斜め横断 沿線住民の 影響甚大

問

新幹線は施工期間を十年とし、糸魚川魚津間の起工式が終わった。入善町は単に通過するだけだが地元負担の問題もある。

東西に斜め横断すると、整備された田は不整形になると同時に生活環境が大きく損なわれ、沿線住民への影響は甚大なるものがある。

町はこの事業に、今後どのように対応されるのか。

環境アセスメント 十分配慮し対応

町長

新幹線の地元負担については



▲ふるさと文化伝承館として保存活用される長島家（栢山新）

魚津、黒部、朝日と協議をし、黒部が全部負担することになった。

国家的な事業であり、協力することでは対応しなければならぬのではないかと思う。

環境アセスメントなどもやるので、十分配慮し沿線の皆さんに迷惑がかからないよう、マイナスの影響がないよう十分対応していかなければならない。

年貢の不足補償

一部への補助基準は

問

冷夏、長雨に対する補助金七百七十五万円は二百戸の年貢の不足補償金となっているが、一部の人の補助は町の農業政策全般にかかわるものとは受け取れない。この基準をどこに求められたのか。

生産意欲高揚に

中核農家等へ助成

農政課長

町の中核農家の小作面積は百六十七戸、受託者は三十三戸である。

経営面積の大半を小作によって行なっている中核農家あるいは受託者の来年度の生産意欲をさらに高めるために、小作料の一部助成をしたい。

商業地図の変化 行政の対応を問う

広瀬 喜代志 議員（自民）

問

大型店問題は、消費者や商店街、生産者のそれぞれの立場を考えて行政を執行しなければならぬ難しさは理解できるが、新川広域圏における出店計画は次々に現実化している。大店舗法では行政が打つ手がないが、商業地図の変化に伴うこれらの現実に対してどのように行動すべきと考えているか。

行政・商工会に

それぞれ役割

町長

商工会は地域商店街の発展に努力されているが、町も中央商店街を中心にして、商工会とも連絡を取って商工行政を進めてきた。

コスト21ができたことよって町外流出の客層を止めることができ、ある程度の成果は上がったものと理解している。

地元主導型ショッピングセンターは基本的な願いである。大型店問題については、行政が果たす役割、商工会が果たす役割というものがあると思う。

中央通り線の投資

経済効果が疑問

問

中央通り線は、三十年ぶりの英断を以て巨額の投資をしているが、郊外に大型店が進出すると、大企業のわりに中心街の経済効果を疑問視させられる。今後の整備計画と投資額、投

資効果をどのように考えているか。

面的な商店街の

再開発につなぐ

町長

中央通り線は、駅前から八号線まで計画している。

今やらなければいつできると、だれがやるのかという不転の気持ちでこの問題に取り組み、一部に土地の問題もあるが駅前から中町まで二百戸の供用ができた。

短い期間に一期工事で町線まで貫通させたいものと思っており、単に線の改良でなく、面的な商店街の再開発につなげたい。再開発については、みんなが英知を絞るこの問題に対応して



▲中央通り線・駅前から中町線まで一部供用開始

いきたい。

都市計画課長

道路整備は駅前から八号線まで八百五十戸、その内上町線まで五百七十戸を昭和六十三年から五カ年計画で進めているが、工事期間は平成八年度まで延びる予定である。

平成五年度までの投資額は十五億九千四百万円あまりで、このあと八億円ぐらいかかると思う。

企業の雇用調整

どのように認識

問

景気はますます深刻な様相を呈し、急速な円高による打撃、これに追い打ちをかける大冷夏、不作は個人消費にストッパーをかけた。

平成不況において、企業の雇用調整をどう認識しているか。

深刻な状況も仄聞

融資等を前向きに

町長

町内企業の雇用調整については、八、九月頃一部において一時帰休というようなことがあったが、実質的には影響はないと聞いていた。

最近受注が減ったということ、非常に深刻な状況も聞いているので融資の問題など、前向きに取り組んでいきたい。

公共工事の指名競争

方式の検討を

九里 郁子 議員（共産）

問

国の公共工事指名競争入札で一番低い価格を提示した業者が二度目、三度目も変らない一位不動と呼ばれる不自然な入札が大型工事の九割以上で行なわれていることが明らかになった。平成四年度において本町の建設事業の予定価格と入札価格の差は何パーセントか。

一般競争入札導入

町内業者育成に問題

町長

入札制度の問題については板川議員の質問にも答えたが、競争入札の場合、本町は指名の方法で従来から実施している。一般競争入札は資格審査に時間がかかり、また大企業ばかりが落札し町内の業者の育成が図

られないという問題もある。

今後の課題としたい。

企画財政課長

平成四年度における予定価格と入札価格の差は一割から二十割である。

二回目の入札で一位が逆転した例はある。

公共投資計画

見直しを

問

公共投資は取捨選択が必要であり、総合計画、町民ニーズに従って町政執行にあたるとの基本姿勢を示された。

下山文化の森整備事業は当初一億三千万円であったが、名称

が変わり下山芸術の森四億六千万円、ふるさと文化伝承館事業一億一千万円と四・四倍に膨れあがっている。

暮らし、福祉、教育など町民が望んでいる問題はたくさんあるが、総合計画をどのように受けとめているのか。公共投資計画の見直しをする

考えがないか。

伝承・保存事業も大切

町長

公共投資について、町財政の見直しは国、県を含めても決して明るくないと思っている。

しかし、将来伝承していかねばならないものを放置していると、一旦なくなると復元はできないので、やるべき時にやるのも大切でないか。

国保委任払い制度

3歳未満児の無料化は

問

国民健康保険の高額療養費制度は、一カ月六万三千円を超える額は後で返還されるが、入院と同時に収入が途絶える場合もあり、一時的にせよ高額な支払いは大変である。

国保加入者は高額療養費の委任払い制度の導入を強く望んでいるがどう考えるか。

また、三歳未満児までの医療費無料化についてはどうか。

制度化に複雑な問題

2歳未満児まで検討

町長

委任払い制度は利用者に喜んでもらえるとは思っているが、住民税の課税状況により負担限

度額が違うことや、医療機関では対象者の把握が困難だという問題もある。

また、過誤調整等により医療機関への支払いが遅れるということなど複雑な問題もあるの十分検討していきたい。

三歳未満児までの医療費の無料化は一挙にはできないが、来年度から二歳未満児までを検討している。徐々に前向きに取り組んでいきたい。

ごみの有料指定袋

減量化の決め手か

問

町と新川広域圏では、ごみの減量化を図るため、毎年各家庭にごみの出し方、分別の仕方を書いたチラシを配布している。

内容はおおざっぱで、単に燃えるごみと燃えないごみの分別であり、分別意識を高めるに至っていないと思うが、矛盾を感じないか。

有料指定袋の導入が減量化の決め手になると論じられている

が、導入でごみは減るのか。

空缶回収機設置による減量と、図書券発行の実態はどうか。

指定化をPR

町民のモラルが底辺

町長

ごみ袋の指定化と考えており、焼却炉に悪い影響を与えない、温度を低くする炭酸カルシウム入りのもので、急に無料が有料になるということではない。十分町民の皆さんにPRし、できれば平成七年度からと思っている。

ごみを集め処理するのは行政の責任だが、これにはみんなが理解、協力をしてごみを減量化する、きれいな町をつくるというモラルというものが底辺にあると思っている。

環境保健課長

空缶回収機は現在四台が稼働しており、役場横の二台で二百六千個を回収し、図書券は九百六十枚、金額にして四十八万円が出ている。



▲ごみの減量、分別に協力を

在宅要介護老人 住宅改造事業導入を

問 東京江戸川区では、施設入所者は公的助成があるが在宅ではないといことが不公平だといふ考えから、在宅の要介護老人に対して補助具の給付をセットにした住宅改造事業があり制限もない。

町長 本町において、住民が切望するこの事業導入の意志があるか。在宅ケアを拡大する場合、年間五万円の介護手当での引き上げと、支給基準六カ月以上のねたきりを一カ月に短縮してはどうか。

実態に即した 形で努力

町長 各自自治体の財政状況が違うので、江戸川区の制度をそのまま本町に適用できるかどうかは難しい問題でないか。

在宅介護は費用が多くかかり所得制限の緩和なども含め、できるだけ実態に即した形で努力したい。

骨粗しょう症を

検査対象に

問 高齢者のねたきりの原因は、脳血管障害、骨折だといわれて

いる。骨折の大きな原因である女性に多い骨粗鬆症は定期検査で予防できると言われている。

老人保健法の検診に骨重検査を加えることが大事だと思うがどうか。

保健婦の活動通じ ねたきりを予防

町長 骨粗鬆症の診断には費用や時間の制約、医師の確保など多くの問題を抱えている。

保健婦活動を通じて予防のための食生活や運動をやっているが、直ちに検診の対象にするという事については今少し検討させていただきたい。

防災計画の現状と対策 行政無線の利用促進は

岡 島 功 議員 (自民)



▲やかましい・聞こえないと問題のある屋外拡声子局

問

富山県においても、私たちの記憶に新しい北海道南西沖地震能登沖地震に対する地震の影響評価に入ると報道されている。

町においての防災計画の現状と対策はどうなっているのか。また、現在ある防災行政無線の利用促進についてどのように考えているか。

伝達の理想的方法

戸別受信機設置に補助

町長

地域防災計画は昭和五十九年に全面改正し現在に至っているが、その後関係法令の一部改正があり実態とは若干ずれのあるところはあるものの、直ちに改正する必要はないものと思っ

ている。防災行政無線は町全体において屋外拡声子局を使っているがやかましい、聞こえないという問題もある。災害情報伝達の理想的な方法である全家庭への戸

別受信機の設置については補助をしながら対応したい。

老人養護施設 効果的な配置を

問

老人福祉の将来計画についての昨日からの答弁の中で、老人養護施設の建設は無理だという答えであるが、見方を変え、デイサービス施設から計画し将来的には老人ホームへ移っていくということも考えられると思うがどうか。

また、施設利用の一番の負担は搬送に時間がかかるのが現状のようであるが、設置について町全体に効果的に配置する考えがあるか。

建設年次・場所 特定段階でない

町長

デイサービスについては、国の指針は中学校単位であり、目標指示に問題がある。高齢人口

の率で考えるのが実態に即しているのではないか。デイサービスセンターをはじめ在宅介護支援センター、老人ホームの建設については、現状では建設年次を確定するのはきわめて難しい。

設置についても場所を特定する段階ではなく、八号線から下の方という概括的な設定しかできない。

ふれあい海岸・園家山 一体的開発計画は

問

ふれあい海岸事業は全額国の負担であり、こういう事業をもつと導入することは町の投資的財源のアップを図るなど、一石二鳥と考えられるがどうか。また、園家山周辺一体開発の具体的計画があるのか。

園家山周辺開発 検討委員会を設置

商工水産課長

ふれあい海岸事業は一・五キロのうちの六百七十メートルを平成三年から第五次五カ年計画で進めている。

平成八年から第六次五カ年計画ということで順次進めたいと思っており、必要な調査など実施したい。事業認可については強力に進めたい。

園家山周辺の今後の開発に対

し検討委員会を設けている。既設のキャンプ場や野外舞台など現在の施設の充実やレクリエーション、観光等一体の事業として積極的に進めていきたい。

新黒部橋早期完成を アクセス道整備は

問 国道八号線バイパス新黒部大橋の建設が間近だと聞いている。この建設は長期になると思われるが、早期完成に向けてどのように行動されるのか。

現在の国道八号線及びバイパスのアクセス道路としての平曾国道線の計画、さらに園家山周辺へ延ばす高架橋の接続計画はあるのか。

平成六年度から着手 平曾国道線十分理解

町長

新黒部大橋については、国道八号バイパスの早期着工ということで期成同盟会をつくり対応している。

平成六年度から着手したいと思っているが、早くても四年から五年はかかるという説明である。平曾国道線は町の幹線道路建設計画に入れている。高架橋の必要性も十分理解しているが、いつごろどういう形で着手するかということとは、まだ特定できないのが現状である。

国・県補助事業の増大 一般財源の充当は

野坂 俊一 議員（自民）

問

現細川内閣においては、生活密着型の子算編成を重視するか、景気対策のための公共事業拡大など検討されている。本町予算においても、国・県補助事業の増大にもなっており、それに充当する一般財源の不足が心配される。新年度予算編成の対応はどうか。

また町財政の資金運用について、常々果実運用型によって、成果を挙げておられるが、現状を尋ねる。

補助事業 取捨選択を行う

町長

国の補助金などについては、生活関連の事業を重点的に予算配分すると聞いており、有利な補助事業によって、地域の景気浮揚に対処したいと考えている。財源不足の問題については、法人町民税は減額が予測されるが、固定資産税、個人町民税でその落ち込み分を補えると思っている。しかし全体的にみると

地方交付税など大幅な伸びが期待できず、厳しい情勢になると思っている。

国・県の補助事業については、地域における景気浮揚、社会資本の充実という観点にたつて、一般財源の充当など考慮にいれ、ある程度取捨選択を行いながら対処したい。

収入役

町財政運用の資金の要である

基本的な農業支援策は

問

政府はコメの自由化を巡って、ミニマムアクセスの受け入れを表明。七年後に再交渉するとの

財政調整基金十三億八千万円、減債基金十二億六千五百万円など積み立てており、これらの財産収入として四千四百万円、さらに一般会計の金利収入など合わせると五千四百万円と、軽自動車税程度の収入をみている。公定歩合の数次にわたる引き下げによって、パウル崩壊前の四分の一というのが実態であるが、金利収入も大きな財源という認識に立って、資金運用に当たりたい。

関係機関と連携 最善の道模索

町長

国際的な食糧を巡る情勢は、一方で余り、一方で餓死をしているという情勢にあり、七年後に食糧の需要と供給の関係が大きく変化することも考えられる。農家への支援策については、農家の皆さんや農協、農業改良普及所等とも十分連携を取りながら、最善の道を模索して参りたい。

農政課長

冷夏による農産物被害については、水稲では倒伏など三十割以上が約百畝、大豆の根腐れ病、スイカの日照不足による変形などが発生した。

年貢の助成、スイカに散布する農薬の助成を行い、さらに営



▲工場がほぼ完成・3月操業を目指す
北陸アサヒビール飲料（若栗新地内）

農意欲の向上と、経営の安定化を図って参りたい。また本町には農業技術者協議会があり、今年度の教訓を生かした指導体制を確立し、町全体の良質米の生産や野菜の特産物の底上げを図る考えてある。

アサヒビール飲料

操業体制は

問

アサヒビール飲料は、来年二月操業だが、町が誘致した立場から言えば、用地の斡旋、道路整備、雇用の問題などあると思うが、操業に対する体制が確立されているのか。

製品の輸送会社建設中

町長

アサヒビールが採用した三十名の職員は、六カ月の研修を終えて、十一月から機械の据え付けに当たっている。製品の輸送については運輸会社が入善営業所を今建設中であり、缶の保管などに地元の倉庫会社を活用したいなど、会社の配慮をありがたいと思っている。

缶コーヒードラムなど一分間に約一千三百個の生産される最新設備であり、投資金額は五十二億円、近い将来ビールの需要が伸びれば、ビール生産も始めたい方針と聞いている。

常任委員会 審査報告

総務常任委員会

12月15日

文教厚生常任委員会

12月16日

産業建設常任委員会

12月17日

一般会計補正 国の景気浮揚に呼応

総務常任委員会

委員長 竹内 壮 太

当委員会の付託案件は、平成五年度一般会計補正予算、職員の給与に関する条例の一部改正、消防団条例の一部改正で、いずれも全員一致で原案の通り可決した。

一般会計の補正は四億四千九百万四千円で、歳入の特徴は地方交付税に地域社会福祉基金積立金一億三千百万円、除雪対策費二千五百万円が算入されている。また、国の景気浮揚策に呼応し上田上飯野線等の幹線道路の整備に土木費国庫補助金六千

五百万円、土木債五千万円。そのほかに繰越金一億五千四百三十三万五千円を計上している。歳出についての付託部分は、人事院勧告に伴う給与費、総合体育館建設費償還金であり、特に意見はない。

意欲ある職場づくり

職員給与を改定

入善町の職員の給与に関する条例の一部改正は、民間給与と

の均衡を図ることを基本に国家公務員の給与を四月にさかのぼり一・九二割を引き上げる一方、期末・勤勉手当を〇・一五ヵ月引き下げる給与法が成立したことを受け、町もこれにあわせて改定するものである。本町の給与実態は、ラスパイレス指数が九十五・九割、県下二十七市町では二十二位と低位にあり、意欲ある職場づくりのためにも給与の改定には特段の対応を望むとともに、臨時職員に対しても併せて配慮を望みたい。

魅力ある消防団へ

団員の報酬を改定

消防団条例の一部改正は団長以下三百七十一名の年額報酬を、団長八万円に、団員二万円にそれぞれ引き上げるものである。



▲3万町民の生命財産を守る誇りをもって
臨む消防出初め式（武村福祉会館）

地域社会福祉基金 1億3,000万円を積立

文教厚生常任委員会
委員長 西尾 政 巳

当委員会の付託案件は、一般会計補正予算議出のうち民生費、衛生費、教育費及び簡易水道特別会計補正予算並びに公民館条例の一部改正の議案三件。乳幼児（少なくとも三歳未満児）の医療費無料化を求める請願などの請願四件。西中学校グラウンド暗渠排水の改善の陳情一件で、議案三件は

消防活動はボランティア的性格が強いとはいえないながら、三万町民の生命財産を守ることを誇りに二十四時間、いついかなるときでも駆け付ける団員の立場、危険性等を考慮するとき、魅力ある消防団づくりの観点からも早い機会にさらに改善を求めたい。また、役場職員が一名もいないとのことであるが、職員が率先して、我が町を守るという意気込みと自覚を促したい。



▲文化振興財団設立に向けた
発起人会議（2月9日）

全会一致で原案可決。請願、陳情は住民の要望に沿うよう全会一致で採択すべきものと決した。一般会計歳出予算のうち、当委員会付託部分は二億六千九百五十万円で、

社会福祉費では、地域社会福祉基金積立金一億三千百万円が計上され、基金総額は二億九千八百万円になる。この果実運用にあたっては、真に地域福祉に貢献するよう十二分に検討され、利子の積み立ては最少限にとどめていただきたい。

今年度から三カ年にわたって生活環境の改善、福祉サービス事業、啓発普及事業を総合的に実施する「住みよい福祉のまちづくり事業」に取り組まれるが、評価したい。事業内容も多くあり、障害者や高齢者、町民等が求めている福祉のまちづくりに努力していただきたい。

文化振興財団設立 町民本位の運営を

社会教育費では、町民会館の管理・運営を中心とする「入善町文化振興財団」設立のための出資金五千万円がある。財団化は、予算手続き面で限界のある行政による運営に対して、企業経営面で多様な運用が可能になることに加え、プロパ一職員の採用、養成により、専門的で効率的な運営が期待できるとしている。

文化振興財団に採用された職員が町の職員に比較して見劣りしたりすることのないように、また、運営にあたっては資金が不足したからということでの使用料の引き上げ、サービスの低下等、町民にしわよせがいくことのないように、町民本位にたつて、最小の経費で最大の効果が上がるようなメリットをだし

ていただきたい。請願・陳情のうち、「高額療養費の委任払い制度導入」の請願については、今ある高額療養費の資金貸し付け事業の利用は二十件前後と少なく、この制度で足りるのではないかと思われるが、国保加入者は生活弱者も多く、請願の趣旨は良いことなので、この趣旨に沿うよう前向きな検討を重ねられ、実施に向けて近隣の病院等と協議をされるよう意見をつけたところである。

冷夏・長雨緊急対策 755万円を補助

産業建設常任委員会
委員長 広瀬 喜代志

議案二件は原案可決、請願・陳情については採択するものと決した。一般会計の当委員会所管部分は、二億千二百二十五万二千円である。農業費の農業指導費では、中核的農家育成補助金七百五十五万円があり、これは今年の冷夏・長雨緊急対策費としてのものである。

中核的農家は経営面積の大半を小作によって経営規模を拡大し、水稲・野菜・球根等を作付けしているが、本年の粗収入に占める小作料の割合は十六・一割になると推定される。このことから中核農家・受託者に対し、掛かり増し経費の一部助成を行ない、来年度以降の良質米の生産意欲の向上と、併せて農家の指導者の役割の自覚を促し、入善町全体の良質米生産の底上げを図る趣旨のものである。

ての条件整備を推進することに重点をおいている。しかし、今年の冷夏・長雨等に起因する不作から、減反・備蓄政策などへの不満もつり、農政に対する農家の不信は増大傾向にある。二十一世紀を展望した農業の担い手育成、土地利用型作物を含む生産性の展開、農村の健全な発展を期するため、総合的、計画的な当局の取り組みを強く望みたい。

土木費では、幹線道路改良舗装等に二億六千五百七十八万円、除雪対策に二千五百五十万円が計上されている。町道をはじめとする道路網は大変長く、要望の強い生活道路整備の対応は町民のいちばん関心のある問題である。本町においては、広域的な交通需要に対する道路体系や地域開発を誘導する基幹道路の整備が緊急の課題であり、重要な社会基盤である道路整備については必要性、優先度を考慮しながら鋭意すすめていただきたい。除雪対策については、町民の日常生活や事業活動に支障を及ぼさない適切、迅速な除排雪を実施し、安全円滑な道路交通の確保を図られるよう望みたい。

今議会の当委員会付託案件は一般会計補正予算歳出のうち、労働費、農林水産業費、商工費土木費、災害復旧費及び分譲宅地特別会計補正予算の議案二件、道路整備に関する請願、陳情それぞれ一件である。

議員提出議案

◆米の市場開放・輸入自由化阻止に関する意見書

ガット・ウルグアイ・ラウンドの農業交渉は、交渉期限を目前に控えているが、米の市場開放・輸入自由化は、食量の安全・安定供給や国土の保全、地域経済の維持・発展などにも大きな影響を及ぼすことから、過去三度にわたる米の輸入自由化反対の国会決議を踏まえ、国内自給政策を堅持し、市場開放・輸入自由化を阻止するとともに、長期的な展望に立った農業政策を確立されるよう強く要望する。

◆公共事業等地方財源の確保等に関する意見書

平成六年度の予算編成に当たっては、公共事業費を大幅に確保し、配分見直しに当たっても、日常の生活基盤や産業基盤の整備に重点を置いた予算配分を行うとともに、地方税、地方交付税等の地方財源の充実強化を図られるよう強く要望するものである。

◆乳製品輸入自由化（関税化）絶対阻止に関する意見書

最近の乳製品等の関税化容認報道は、牛肉輸入自由化の二の舞を連想させ、酪農家に先行きに対する強い不安と動揺を与え、るとともに、このことが後継者

の芽を摘む極めて重大な要因になりかねないことを懸念する。乳製品等の輸入自由化絶対阻止を政府に要請するものである。

◆ロシアの放射性廃棄物の海洋投棄に関する意見書

日本近海において、旧ソ連及びロシアによる大量の放射性廃棄物が長年にわたり投棄されてきた事実は、日本国民を震撼させた。

放射性廃棄物の海洋投棄が周辺諸国の環境に与える深刻な影響を懸念する。

放射線廃棄物の海洋投棄は、海域の閉鎖性という点から、環境汚染が人体や魚介類に与える影響は極めて深刻であること等を踏まえ、ロシア政府に対し、ロンドン条約締約国会議の採択を受、将来にわたる放射性廃棄物の海洋投棄の全面中止と適切な処理体制の確立を求めよう、政府に要望するものである。

◆学校給食牛乳予算確保に関する意見書

平成六年度の予算編成に当たって、学校給食牛乳予算は少額であり、全廃しても問題ないと言われているが、公共性の高い学乳補助の全廃を政府自ら企図することは論外であり、この制度の堅持と拡充強化を強く要望するものである。

総理大臣ほか
関係大臣

議会日誌

十一月 (しもつき)

- 19日 市町村長・同議長と商工会長懇談会 (富山市)
- 22日 議会運営委員会 (富山市)
- 24日 除雪対策協議会
- 25日 新黒部川大橋建設促進期成同盟会陳情 (東京)
- 26日 文教厚生常任委員会協議会
- 29日 新議員研修会
- 29日 北陸自動車道上越・朝日間四車線化建設促進協議会 (糸魚川市)
- 29日 下新川郡議会議長会臨時総会 (朝日町)
- 1日 議会運営委員会
- 2日 総務常任委員会協議会
- 町村議会議長会臨時総会 (富山市)
- 6日 新川・大北直結道建設構想推進会議 (魚津市)
- 8日 議会運営委員会
- 議員全員協議会
- 第二次議会定例会 (提案理由説明)

一月 (ひつき)

- 13日 本会議 (一般質問)
- 14日 質疑、委員会付託
- 15日 総務常任委員会
- 16日 文教厚生常任委員会
- 17日 産業建設常任委員会
- 19日 小摺戸地区公民館竣工式 (一宿)
- 21日 議会運営委員会
- 議員全員協議会
- 本会議 (各常任委員長審査報告、質疑、討論、採決)
- 24日 新川広域圏事務組合議会 (魚津市)
- 19日 黒東合口用水組合議会
- 20日 水田営農活性化対策推進協議会
- 20日 文教厚生常任委員会行行政視察 (長野県)
- 21日 文教厚生常任委員会協議会
- 24日 議会
- 1日 議員全員協議会
- 7日 産業建設常任委員会行行政視察 (石川県・福井県)
- 8日 下新川三町議会議員協議会総会 (入善町)
- 9日 議会総会 (入善町)
- 14日 総務常任委員会行政視察 (福井県)
- 15日 議会
- 22日 議会
- 24日 新川広域圏事務組合議会 (魚津市)

二月 (ふさび)

- 1日 議員全員協議会
- 7日 産業建設常任委員会行行政視察 (石川県・福井県)
- 8日 下新川三町議会議員協議会総会 (入善町)
- 9日 議会総会 (入善町)
- 14日 総務常任委員会行政視察 (福井県)
- 15日 議会
- 22日 議会
- 24日 新川広域圏事務組合議会 (魚津市)

編集後記

本年も暖冬かと思われましたが、二月の中旬になって厳冬の気配が感じられました。とくに関東首都圏において二十五年ぶりの大雪とか。

マスコミを通じ、交通機関の渋滞や事故、人が滑って怪我をしたとの報道を見るに、私達雪国に住む者として奇異に感ずる事さへあります。経済大国と言われる我が国のアキレス腱の一部とも見受けられます。

長びく景気低迷に政治がどのように対応するか、重大な局面を迎えています。暦の雨水も過ぎ、春らんまんも目前です。暖かい春の日差しのように、景気の好転をぜひ期待するものです。最近、政治家や評論家の著書がブームとなっています。

議会図書室でも新刊を揃え、議員活動の参考に資することにいたしました。

三月予算議会をひかえ、負担に慮るべく全議員頑張ります。町民各位の傍聴をお待ちします。

Y・H記

- 議会だより編集委員
- 石川 昭男 板川 清治
 - 本多 幸男 竹内 壯太
 - 西尾 政巳 佐藤 学英
 - 広瀬喜代志
 - (オブザーバー) 若島 信行